福岡空港特定運営事業等

様式集及び記載要領

平成 29 年 5 月 16 日

国土交通省航空局

【 目 次 】

[第1. 提出書類及び各様式の記載要領 1](#_Toc482228046)

[1. 説明会参加申込時における提出書類 1](#_Toc482228047)

[2. 質問の受付時における提出書類 1](#_Toc482228048)

[3. 守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の貸与申込・破棄時における提出書類 1](#_Toc482228049)

[4. 第一次審査書類の受付時における提出書類 4](#_Toc482228050)

[5. 参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更に関する提出書類 6](#_Toc482228051)

[6. 第二次審査書類受付時における提出書類 7](#_Toc482228052)

[第2. 作成上の留意点 9](#_Toc482228053)

[1. 提出書類の位置付け 9](#_Toc482228054)

[2. 企業名の記載 10](#_Toc482228055)

[3. 記載内容 10](#_Toc482228056)

[4. 書式等 10](#_Toc482228057)

[5. 編集方法 10](#_Toc482228058)

[6. 提出方法 11](#_Toc482228059)

[様式集 12](#_Toc482228060)

[【様式1】募集要項等に関する説明会参加申込書 13](#_Toc482228061)

[【様式2】質問書 14](#_Toc482228062)

[守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の貸与申込・破棄時における提出書類 15](#_Toc482228063)

[【様式3-①】関心表明書 16](#_Toc482228064)

[【様式3-②】守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書 17](#_Toc482228065)

[【様式3-③】守秘義務の遵守に関する誓約書 18](#_Toc482228066)

[【様式3-④】報告書開示に係る同意書 21](#_Toc482228067)

[【様式3-⑤】法務監査報告書の開示について 23](#_Toc482228068)

[【様式3-⑥】第二次被開示者の名称等 24](#_Toc482228069)

[【様式3-⑦】重要保秘資料貸与兼アクセス権申込書 27](#_Toc482228070)

[【様式3-⑧】重要保秘資料の取扱いに関する誓約書 28](#_Toc482228071)

[【様式3-⑨】守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書 30](#_Toc482228072)

[【様式4-①】破棄義務の遵守に関する報告書 31](#_Toc482228073)

[【様式4-②】破棄義務遵守の延期に関する誓約書 32](#_Toc482228074)

[【様式4-③】重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書 33](#_Toc482228075)

[第一次審査書類の受付時における提出書類 34](#_Toc482228076)

[参加表明書 35](#_Toc482228077)

[【様式5-①】参加表明書（応募企業用） 36](#_Toc482228078)

[【様式5-②】参加表明書（コンソーシアム用） 37](#_Toc482228079)

[【様式6-①】応募者の名称等（応募企業用） 38](#_Toc482228080)

[【様式6-②】応募者の名称等（コンソーシアム用） 39](#_Toc482228081)

[【様式6-③】応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員の役員名簿 40](#_Toc482228082)

[【様式7】委任状 41](#_Toc482228083)

[第一次審査書類Ⅰ（関係提出書類及び資格審査書類） 42](#_Toc482228084)

[【様式8】第一次審査書類提出書 43](#_Toc482228085)

[【様式9-①】参加資格要件確認申請書（応募企業及び代表企業用） 44](#_Toc482228086)

[【様式9-②】参加資格要件確認申請書（代表企業以外のコンソーシアム構成員用） 45](#_Toc482228087)

[【様式9-③】実績を証する書類 46](#_Toc482228088)

[【様式10】運営権対価提案書 47](#_Toc482228089)

[第一次審査書類Ⅱ（提案審査書類） 48](#_Toc482228090)

[【様式11-A】全体事業方針 49](#_Toc482228091)

[【様式11-B】空港活性化方針 50](#_Toc482228092)

[【様式11-C】設備投資方針 51](#_Toc482228093)

[【様式11-D】安全・保安に関する方針 52](#_Toc482228094)

[【様式11-E】地域との共生に関する方針 53](#_Toc482228095)

[【様式11-F-1】収支計画 54](#_Toc482228096)

[【様式11-F-2】事業継続方針 55](#_Toc482228097)

[【様式11-G-1】実施体制①（コンソーシアム構成員ごとの出資比率及び議決権比率） 56](#_Toc482228098)

[【様式11-G-2】実施体制②（応募企業・コンソーシアム構成員の概要） 57](#_Toc482228099)

[【様式11-G-3】実施体制③（応募企業・コンソーシアム構成員の業務実績） 58](#_Toc482228100)

[【様式11-G-4】実施体制④（SPCの業務実施体制） 62](#_Toc482228101)

[【様式11-G-5】実施体制⑤（職員の取扱方針） 63](#_Toc482228102)

[参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更時に関する提出書類 64](#_Toc482228103)

[【様式12】辞退届 65](#_Toc482228104)

[【様式13】参加資格喪失等通知書 66](#_Toc482228105)

[【様式14-①】コンソーシアム構成員等変更願 67](#_Toc482228106)

[【様式14-②】コンソーシアム構成員等変更願内訳書 68](#_Toc482228107)

[第二次審査書類の受付時における提出書類 70](#_Toc482228108)

[第二次審査書類Ⅰ（関係提出書類） 71](#_Toc482228109)

[【様式15】第二次審査書類提出書 72](#_Toc482228110)

[【様式16】運営権対価提案書 73](#_Toc482228111)

[【様式17】要求水準書に関する確認書 74](#_Toc482228112)

[第二次審査書類Ⅱ（事業承継に関する計画書） 75](#_Toc482228113)

[【様式18】事業承継に関する計画書 76](#_Toc482228114)

[第二次審査書類Ⅲ（提案審査書類） 77](#_Toc482228115)

[【様式19-A1】将来イメージ・基本コンセプト 78](#_Toc482228116)

[【様式19-B1-1】目標とする航空ネットワークの将来像 79](#_Toc482228117)

[【様式19-B1-2】着陸料等の料金提案 80](#_Toc482228118)

[【様式19-B1-3】エアライン誘致提案 81](#_Toc482228119)

[【様式19-B1-4】その他航空ネットワークの将来像の実現に寄与する提案 82](#_Toc482228120)

[【様式19-B2-1】目標とする航空サービス利用者の利便性向上の水準 83](#_Toc482228121)

[【様式19-B2-2】航空サービス利用者の利便性向上提案 84](#_Toc482228122)

[【様式19-B2-3】空港用地外の事業者との連携提案 85](#_Toc482228123)

[【様式19-B3-1】目標とする空港利用者の利便性向上の水準 86](#_Toc482228124)

[【様式19-B3-2】航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上提案 87](#_Toc482228125)

[【様式19-B4】福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力方針 88](#_Toc482228126)

[【様式19-C1-1】空港の機能維持を目的とする設備投資の総額 89](#_Toc482228127)

[【様式19-C1-2】空港の機能維持を目的とする設備投資に関する提案 90](#_Toc482228128)

[【様式19-C2-1】空港活性化を目的とする設備投資の総額 92](#_Toc482228129)

[【様式19-C2-2】空港活性化を目的とする設備投資に関する提案 93](#_Toc482228130)

[【様式19-D1】安全・保安に関する提案 94](#_Toc482228131)

[【様式19-E1】地域との共生に関する提案 95](#_Toc482228132)

[【様式19-F1-①】事業計画（旅客数・貨物取扱量・航空系収入・非航空系収入） 96](#_Toc482228133)

[【様式19-F1-②】事業計画（連結損益計算書） 97](#_Toc482228134)

[【様式19-F1-③】事業計画（連結キャッシュ・フロー計算書） 98](#_Toc482228135)

[【様式19-F1-④】事業計画（連結貸借対照表） 99](#_Toc482228136)

[【様式19-F1-⑤】事業計画（補足事項） 100](#_Toc482228137)

[【様式19-F1-⑥】事業継続に関する提案 101](#_Toc482228138)

[【様式19-F2】事業実施体制 102](#_Toc482228139)

# 提出書類及び各様式の記載要領

本要領において使用している用語の定義は、本要領で定めるものを除き、募集要項に定めるところによる。

## 説明会参加申込時における提出書類

募集要項等に関する説明会参加申込書 (様式 1) ＜1部＞

募集要項等に関する説明会への参加を希望する企業ごとに提出すること。

## 質問の受付時における提出書類

質問書 (様式 2) ＜1部＞

募集要項3.‐(2)‐D）の記載を確認の上、提出すること。

## 守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の貸与申込・破棄時における提出書類

1. 関心表明書 (様式 3-①) ＜1部＞

募集要項に記載の「福岡空港特定運営事業等」に係る優先交渉権者の選定（以下「本公募」という。）に関して、応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力することについての関心を有する企業は、関心表明書 (様式 3-①)に記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。

福岡空港は市街地に存する空港であることから、本公募手続に当たっては、周辺住民への配慮が必要不可欠である。したがって、当該企業は、本公募に関する検討を目的として、空港用地外に存する施設（その周辺地域を含む。）の視察を行う場合には、国が別途定める指示に従うものとし、本関心表明書においてその旨を誓約しなければならないものとする。本誓約に違反した場合には、バーチャルデータルーム（以下、「VDR」という。）へのアクセスを禁止するとともに、募集要項3.‐(5)‐F‐⑪に該当するものとし、①当該企業、②当該企業が代表企業又はコンソーシアム構成員となるコンソーシアム、③当該企業を応募アドバイザー（第1．-3．-⑥に定める応募アドバイザーをいう。）に選任した応募企業又はコンソーシアム、及び④当該企業を協力会社（第1．-3．-⑥に定める協力会社をいう。）に選任した応募企業又はコンソーシアムの応募を無効とする。

なお、本関心表明書を提出した企業が、守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書（様式3-②）を提出した場合に限り、守秘義務対象開示資料を開示するものとする。

1. 守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書 (様式 3-②) ＜1部＞

守秘義務対象開示資料の貸与申込（VDRへのアクセス権申請を含む。）を行う企業は、守秘義務の遵守に関する誓約書(様式 3-③)、報告書開示に係る同意書(様式 3-④)及び法務監査報告書の開示について(様式 3-⑤)を添付し、記名捺印の上、提出すること。

なお、VDRへのアクセス権限の設定に使用するメールアドレスの申請は、1企業2つまでとし、g-mailのようないわゆるフリーメールアドレスの申請は認められないため、社用のメールアドレスにて申請を行うよう注意すること。

1. 守秘義務の遵守に関する誓約書 (様式 3-③) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

1. 報告書開示に係る同意書 (様式 3-④) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

1. 法務監査報告書の開示について (様式 3-⑤) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

1. 第二次被開示者の名称等 (様式 3-⑥) ＜1部＞

第一次審査を通過した応募企業又は代表企業は、（i）コンソーシアム構成員、（ii）応募企業又は代表企業若しくはコンソーシアム構成員の関係会社（会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第22号に規定する関係会社をいう。）、（iii）弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門家であって、特定の応募企業又はコンソーシアムのために本公募における応募提案を検討する者として応募企業又は代表企業若しくはコンソーシアム構成員が選任した者（以下「応募アドバイザー」という。）、及び（iv）本事業に関し、資金を提供し、又は業務の委託若しくは請負等を受ける者（それらを受けようとする者を含む。）として応募企業又は代表企業若しくはコンソーシアム構成員が選任した者（以下「協力会社」という。）に対し、①VDRにより守秘義務対象開示資料を閲覧させること、又は②守秘義務対象開示資料をVDR以外の方法により提供又は開示することを希望する場合には、様式に記載の誓約事項等を確認の上、記名捺印し提出すること。

1. 重要保秘資料貸与兼アクセス権申込書 (様式 3-⑦) ＜1部＞

第一次審査を通過した応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員、並びに応募アドバイザー（以下総称して「重秘被開示者」という。）が、第二次審査の検討段階から開示される重要保秘資料（重要保秘資料の全部又は一部の写し及び同資料記載の情報を加工して作成した資料を含む。以下同じ。）の貸与（VDRにおける重要保秘資料へのアクセス権申請を含む）を希望する場合は、重要保秘資料の取扱いに関する誓約書(様式 3-⑧)を添付し、記名捺印の上、提出すること。

なお、VDRへのアクセス権限の設定に使用するメールアドレスの申請は、1企業2つまでとし、g-mailのようないわゆるフリーメールアドレスの申請は認められないため、社用のメールアドレスにて申請を行うよう注意すること。また、申請するメールアドレスは、守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書と同様のものを申請すること。

1. 重要保秘資料の取扱いに関する誓約書 (様式 3-⑧) ＜1部＞

重秘被開示者は、様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

1. 守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書 (様式 3-⑨) ＜1部＞

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業が、守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書で申請したアクセス権限の設定に使用するメールアドレスの変更を希望する場合、変更前及び変更後のメールアドレスを記載の上、様式に記名捺印の上、提出すること。

1. 破棄義務の遵守に関する報告書 (様式 4-①) ＜1部＞

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業及び当該企業から守秘義務対象開示資料の開示を受けた第二次被開示者は、各々がその使用を終えた時点で、責任を持って同資料を破棄し、様式に記名捺印の上、提出すること。

1. 破棄義務遵守の延期に関する誓約書 (様式 4-②) ＜1部＞

守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業及び当該企業から守秘義務対象開示資料の開示を受けた第二次被開示者が、法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合には、その理由、破棄予定日、情報保持義務等がその後終了したときは速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄する旨を様式に記載し、記名捺印の上、提出すること。

1. 重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書 (様式 4-③) ＜1部＞

重秘被開示者は、破棄期限として国が指定した日又は提出期限までに第二次審査書類を提出しないことが明らかになった日のいずれか早い日までに責任を持って同資料を破棄し、様式に記名捺印の上、提出すること。なお、重要保秘資料の破棄延期はいかなる理由があっても認められない。

## 第一次審査書類の受付時における提出書類

1. 参加表明書
2. 参加表明書 ＜1部＞
3. 参加表明書（応募企業用） (様式 5-①)
4. 参加表明書（コンソーシアム用） (様式 5-②)

いずれかの様式に代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。

1. 応募者の名称等 ＜1部＞
2. 応募者の名称等（応募企業用） (様式 6-①)
3. 応募者の名称等（コンソーシアム用） (様式 6-②)
4. 応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員の役員名簿

 (様式 6-③)

募集要項等に基づき、応募者の名称等を記載すること。応募アドバイザーがある場合には、応募アドバイザーについても記載すること。また、応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員の役員を、応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員の役員名簿(様式6-③)に記載すること。

1. 添付書類 　　 ＜各1部＞

応募企業又はコンソーシアム構成員について以下の書類を添付すること。また、応募アドバイザーについては「a．会社概要」を添付すること。

1. 会社概要（パンフレット等の使用も可）

※原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。

1. 直近2期分の有価証券報告書
2. b.がない場合における直近2期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）

※海外の企業については、これらを代替するもの

1. 登記簿謄本（直近3カ月以内の現在事項全部証明書）
2. 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第9条第4号、同法施行令第1条に定める「親会社等」があるときは、当該会社についてのa.、b.又はc.、及びd.の書類
3. 委任状 (様式 7) ＜各1部＞

応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員から代表企業への委任状について、コンソーシアム構成員の代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。

1. 第一次審査書類
2. 第一次審査書類提出書 (様式 8) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 資格審査書類
2. 参加資格要件確認申請書（応募企業及び代表企業用）

 (様式 9-①) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 参加資格要件確認申請書（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）

 (様式 9-②) ＜各1部＞

応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 実績を証する書類 (様式 9-③) ＜1部＞

募集要項3.‐(1)‐C)の要件に掲げられている事項に係る実績を記載の上、当該実績を確認するための資料を添付して提出すること。

A3サイズの資料を添付する場合には横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

1. 運営権対価提案書 (様式10) ＜1部＞

運営権対価の提案額を記載し、記名捺印の上、提出すること。

1. 提案審査書類 (様式11-A～11-G) ＜正1部、副30部＞

様式名称、提案項目、頁数制限等については表1　第一次審査における提案審査書類様式に記載のとおりとする。作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載により提案すること。

表1　第一次審査における提案審査書類様式

| **様式名称** | **様式番号** | **頁数制限** |
| --- | --- | --- |
| 全体事業方針 | 11-A | 3 |
| 空港活性化方針 | 11-B | 4 |
| 設備投資方針 | 11-C | 4 |
| 安全・保安に関する方針 | 11-D | 3（各提案項目1） |
| 地域との共生に関する方針 | 11-E | 2 |
| 収支計画 | 11-F-1 | A3で1 |
| 事業継続方針 | 11-F-2  | 1 |
| 実施体制 | 11-G-1 | 1 |
| 11-G-2 | 1 |
| 11-G-3 | 4 |
| 11-G-4 | 1 |
| 11-G-5 | 1 |
| 頁数計 | 26 |

## 参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更に関する提出書類

第一次審査書類の提出後、必要に応じ、提出することができる。

1. 辞退届 (様式12) ＜1部＞

第一次審査又は第二次審査への参加を辞退する場合に、辞退の理由を記載し代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 参加資格喪失等通知書 (様式13） ＜1部＞

応募企業又はコンソーシアム構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合、応募企業又はコンソーシアム構成員を支配している者が変更された場合、又は、新たに第三者に支配された場合に、当該事由の判明後速やかに通知すること。

1. コンソーシアム構成員等変更願 (様式14-①) ＜1部＞

コンソーシアム構成員等変更願内訳書 (様式14-②) ＜1部＞

募集要項3.‐(1)‐A)-⑤に基づき、コンソーシアム構成員若しくは応募アドバイザー又は協力会社の構成を変更する協議を申請する際に、提出すること。応募アドバイザー又は協力会社を新たに追加する場合には、4.‐(1)‐③に定める会社概要等の添付書類、コンソーシアム構成員を追加する場合には、これに加えて、4.‐(1)‐④に記載する委任状及び4.‐(2)‐②‐b．に記載する参加資格要件確認申請書を添付すること。

## 第二次審査書類受付時における提出書類

1. 第二次審査書類
2. 第二次審査書類提出書 (様式15) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

1. 運営権対価提案書 (様式16) ＜1部＞

運営権対価の提案額を記載し、記名捺印の上、提出すること。

1. 要求水準書に関する確認書 (様式17) ＜1部＞

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

1. 事業承継に関する計画書 (様式18) ＜正1部、副10部＞

基本協定の締結から空港運営事業開始日までの期間において、空港運営事業及びビル施設等事業を、国及びビル施設事業者から承継するための活動について、様式の記載指示事項を踏まえて具体的に示すこと。本様式における記載内容のうち、実施契約締結後の活動計画については、実施契約締結後に運営権者が提出するビル施設等事業の引継等に関する事業承継計画書及び空港運営事業の承継等に関する事業承継計画書の一部となる。

本様式は、10頁を上限とする。

1. 提案審査書類 (様式19-A1～19-F2) ＜正1部、副30部＞

様式名称、提案項目、頁数制限等については表2　第二次審査における提案審査書類様式に記載のとおりとする。作成に当たっては、優先交渉権者選定基準を踏まえ、具体性をもった記載により提案すること。

また、表3　マスタープランを構成する提案項目に記載する事項については、第二次審査参加者が優先交渉権者として選定された場合に、優先交渉権者の設立するSPCが国に提出するマスタープランを構成するとともに、ホームページ上での公表が義務付けられる。

なお、表3　マスタープランを構成する提案項目に関する対応様式については、応募者の将来構想や目標設定の提示を受けるものであることから、提案が未達成となった場合においても義務違反には問わないこととする（様式19-B4，D1，E1を除く。）。但し、これらの様式については、関連する様式において、マスタープランを構成する提案項目に関する対応様式に記載された将来構想や目標設定の実現に向けた基本施策及び具体的施策についての提案を受けることとしており、これらの施策との関係での整合性が審査の対象となることに注意すること。

表2　第二次審査における提案審査書類様式

| **様式名称** | **様式番号** | **頁数制限** |
| --- | --- | --- |
| 【A1】将来イメージ・基本コンセプト | 19-A1 | 5 |
| 【B1-1】目標とする航空ネットワークの将来像 | 19-B1-1 | 2 |
| 【B1-2】着陸料等の料金提案 | 19-B1-2 | 5 |
| 【B1-3】エアライン誘致提案 | 19-B1-3 | 4 |
| 【B1-4】その他航空ネットワークの将来像の実現に寄与する提案 | 19-B1-4 | 2 |
| 【B2-1】目標とする航空サービス利用者の利便性向上の水準 | 19-B2-1 | 2 |
| 【B2-2】航空サービス利用者の利便性向上提案 | 19-B2-2 | 4 |
| 【B2-3】空港用地外の事業者との連携提案 | 19-B2-3 | 2 |
| 【B3-1】目標とする航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上の水準 | 19-B3-1 | 1 |
| 【B3-2】航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上提案 | 19-B3-2 | 3 |
| 【B4】福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力方針 | 19-B4 | 2 |
| 【C1-1】空港の機能維持を目的とする設備投資の総額 | 19-C1-1 | 1 |
| 【C1-2】空港の機能維持を目的とする設備投資に関する提案 | 19-C1-2 | 3 |
| 【C2-1】空港活性化を目的とする設備投資の総額 | 19-C2-1 | 1 |
| 【C2-2】空港活性化を目的とする設備投資に関する提案 | 19-C2-2 | 4（一部又は全部についてA3を可とする） |
| 【D1】安全・保安に関する提案 | 19-D1 | 5 |
| 【E1】地域との共生に関する計画 | 19-E1 | 3 |
| 【F1】事業計画及び事業継続に関する提案 | 19-F1-① | A3で1 |
| 19-F1-② | A3で1 |
| 19-F1-③ | A3で1 |
| 19-F1-④ | A3で1 |
| 19-F1-⑤ | 2 |
| 19-F1-⑥ | 3 |
| 【F2】事業実施体制 | 19-F2 | 6 |
| 頁数合計 | 64 |

表3　マスタープランを構成する提案項目

|  | 提案項目 | 対応様式 |
| --- | --- | --- |
| 1. 全体事業方針
 | 【A1】* 将来イメージ・基本コンセプト（30年後の目標）
 | 19-A1 |
| 1. 空港活性化に関する計画
 | 【B1-1】* 目標とする航空ネットワークの将来像

（30年後の将来像） | 19-B1-1 |
| 【B2-1】* 目標とする航空サービス利用者の利便性向上の水準（30年後の目標）
 | 19-B2-1 |
| 【B3-1】* 目標とする航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上の水準

（30年後の目標） | 19-B3-1 |
| 【B4】* 福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力方針の概要
 | 19-B4 |
| 1. 設備投資に関する計画
 | 【C1-1】* 空港の機能維持を目的とする設備投資の総額

（30年間の目標） | 19-C1-1 |
| 【C2-1】* 空港活性化を目的とする設備投資の総額

（30年間の目標） | 19-C2-1 |
| 【C2-2】* 30年後の施設等配置図及び各施設等の概要
 | 19-C2-2 |
| 1. 安全・保安に関する計画
 | 【D1】* 安全・保安に関する基本施策概要
* 安全・保安に関するセルフモニタリングの基本方針概要
 | 19-D1 |
| 1. 地域との共生に関する計画
 | 【E1】* 地域との共生に関する施策概要
 | 19-E1 |

# 作成上の留意点

## 提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

## 企業名の記載

第一次審査書類のうち提案審査書類（様式11-A～11-G）及び第二次審査書類のうち提案審査書類（様式19-A1～19-F2）では、企業名は正本のみに記載し、副本には、応募者、応募アドバイザー及び協力会社、その他本公募に関し特定の応募者への支援・協力を行う者の企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）は行わないこと。なお、本取扱いは、応募者又はコンソーシアム構成員の子会社、委託会社・協力会社、提携先企業等についても同様の取扱いとなるため、留意すること。

## 記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

なお、提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。各様式において記述による説明が必要とされている事項（必須記載事項）については、必ず記述すること。記述のない場合は失格とすることがある。

各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

各様式の作成にあたっては、複数のシナリオを想定することを妨げるものではないが、各提案項目・様式において目標値や施策を提案するにあたって選択したシナリオを明示すること。

## 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とすること（様式集に指定のある場合を除く）。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4サイズ縦長両面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは、原則10.5 ポイント程度とし、左20㎜、右15㎜程度の余白を設定すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレット等の使用を認める。

## 編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとし、様式が複数ページにわたるときは、右肩にページ番号を付すこと。

なお、様式11、様式18、様式19の副本の提出が求められる様式の表紙については、副本の提出部数における連番を記入（例えば、様式11第一次審査書類Ⅱ表紙では、1/30、2/30～30/30となる。）し、提案内容に係る様式については、通し番号/当該様式の総ページ数を記入（例えば、様式11では、様式11-A～様式10-Gで一様式とした通し番号、総ページ数となり、添付資料は対象外となる。）すること。

各様式は、以下のように取りまとめ、提出すること。

1. 参加表明書

|  |  |
| --- | --- |
| 参加表明書 | 様式5～7及び会社概要等の添付書類 |

1. 第一次審査書類

|  |  |
| --- | --- |
| 第一次審査書類Ⅰ | 様式8～10及び参加資格要件を証する書類 |
| 第一次審査書類Ⅱ | 様式11-A～11-G |

1. 第二次審査書類

|  |  |
| --- | --- |
| 第二次審査書類Ⅰ | 様式15～17 |
| 第二次審査書類Ⅱ | 様式18 |
| 第二次審査書類Ⅲ | 様式19-A1～19-F2 |

## 提出方法

第一次審査書類Ⅱ及び第二次審査書類Ⅱ、第二次審査書類Ⅲは、正本及び副本を指定の部数提出すること。

各様式は、Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成すること。

第一次審査書類の受付時及び第二次審査書類の受付時における各提出書類については、各情報が保存されているCD-R又はDVD-Rを1枚提出すること(計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出のこと。様式内で用いる文字、図、表、写真等については、データでのカット＆ペーストができる状態のまま提出すること。)。

# 様式集

### **【様式1】**募集要項等に関する説明会参加申込書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

募集要項等に関する説明会参加申込書

国土交通省航空局長　殿

 名　称：

 所在地：

平成29年5月16日付で公表がありました「福岡空港特定運営事業等」の募集要項等に関する説明会への参加を申し込みます。

■担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX |  |
| メールアドレス |  |

■参加者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署・氏名① | 　○○○部○○○課　航空　太郎 |
| 所属部署・氏名② | 　○○○部○○○課　航空　次郎 |
| 所属部署・氏名③ | 　○○○部○○○課　航空　三郎 |

* + 会場の都合上参加者は1企業3名以内としてください。
	なお、申込の状況によっては、参加人数をより制限することがあります。
	+ 当日は募集要項等を持参してください。

　 **別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること。**

### **【様式2】**質問書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

質問書

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」について、以下のとおり質問を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　称 | 　 |
| 住　　所 | 　 |
| 部　　署 | 　 |
| 提出者氏名 | 　 |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| FAX |  |
| メールアドレス |  |
|  |
| No | 資料名 | タイトル | 該当箇所 | 質問 |
| 頁 | 項 |
| 1 | （記入例）募集要項 | ○○○ | 1 | 1 | （1） | A) -a)-① |  |
| 2 | 要求水準書(案) Ⅰ．総則 | ××× | 1 | 第1章 | 1.1 | （1） |  |
| 3 | 実施契約書（案） | △△△ | 1 | 第1条 | 2 | （1） |  |
| 4 | 関連資料集資料番号：00000 | □□□ | 1 | 1 | (1) | ① |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |

* 該当箇所の記入に当たっては、数値、記号は半角文字で記入してください。
* 行が不足する場合は適宜追加してください。
* それぞれの資料ごとに当該個所の順に記入してください。
* 行の高さ以外の書式は変更しないで下さい。
* 募集要項等の公表後に改訂された資料に関する質問については、当該資料の改訂日を資料名欄に記入してください。
* 関連資料集又は参考資料集に含まれる資料に関する質問については、関連資料集又は参考資料集である旨及びVDRにより開示する開示資料一覧において定める資料番号を資料名欄に記入してください。

**別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること。**

# 守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の貸与申込・破棄時における提出書類

### **【様式3-①】**関心表明書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

関心表明書

国土交通省航空局長　殿

 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

当社は、平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に係る優先交渉権者の選定において、応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をすることを目的とした関心を有することを表明します。

なお、当社は、本公募に関する検討を目的として、空港用地外に存する施設（その周辺地域を含む。）の視察を行うに当たっては、国が別途定める指示に従うことを誓約します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

* 代表者名及び印鑑は、本書に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* 本誓約に違反した場合、本関心表明書を提出した者によるVDRへのアクセスを禁止するとともに、①本関心表明書を提出した者、②本関心表明書を提出した者が代表企業又はコンソーシアム構成員となるコンソーシアム、③本関心表明書を提出した者を応募アドバイザーに選任した応募企業又はコンソーシアム、及び④本関心表明書を提出した者を協力会社に選任した応募企業又はコンソーシアムの応募を無効とします。

### **【様式3-②】**守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書

国土交通省航空局長　殿

 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」の公募に関し、「関心表明書」及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 部　署 |  |
| 資料送付先住所 |  |
| 電話番号 |  |

また、以下のメールアドレスを、VDRへのアクセス権限の設定に使用するIDとして申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請ID① |  |
| 申請ID② |  |

* 代表者名及び印鑑は、関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* VDRへのアクセス権限の設定申請に使用するメールアドレスは、社用のものを申請してください。
* 守秘義務対象開示資料の使用を終えた時点で当該資料の印刷物等を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（様式4-①）を提出してください。

### **【様式3-③】**守秘義務の遵守に関する誓約書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

守秘義務の遵守に関する誓約書

国土交通省航空局長　殿

 名　　　　称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、国土交通省航空局（以下「国」という。）から、平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に係る優先交渉権者の選定（以下「本公募」という。）における応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をすること（以下「本目的」という。）を目的として、本誓約書の提出を条件とする開示資料（第二次審査参加者のみに開示される資料及び適宜開示される本公募に必要な情報を含む。以下これらを総称して「守秘義務対象開示資料」という。）の提供又は開示を受けることを希望しますが、守秘義務対象開示資料の提供又は開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象開示資料の提供又は開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。また、国が現に公募中又は今後公募する空港運営委託に関する案件（本公募を除く。）に当該資料を利用した場合、当該案件における入札参加資格を喪失する可能性があることを承知しています。

２　当社は、本公募において当社が応募企業又は代表企業となることを国に対して申請した場合には、当社が福岡空港特定運営事業等様式集及び記載要領の様式3-⑥（「福岡空港特定運営事業等　第二次被開示者の名称等」）を国に対して提出し、その内容を遵守する場合に限り、（i）当社が代表企業となるコンソーシアムの構成員（以下「コンソーシアム構成員」という。）、（ii）当社又はコンソーシアム構成員の関係会社（会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第2条第3項第22号に規定する関係会社をいう。）、（iii）弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門家であって、当社又は当社が代表企業となるコンソーシアムのために本公募における応募提案を検討する者として当社又はコンソーシアム構成員が選任した者（以下「応募アドバイザー」という。）、及び（iv）本事業に関し、資金を提供し、又は業務の委託若しくは請負等を受ける者（それらを受けようとする者を含む。）として当社又はコンソーシアム構成員が選任した者（以下「協力会社」という。）のうち、当社が第二次被開示者として指定した者に対して、守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

第２条（秘密の保持）

当社は、守秘義務対象開示資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は国の事前の承諾ある場合を除き、第三者に対し開示しません。また、前条に定める場合又は国の事前の承諾を得て第三者に開示する場合には、当社は当該第三者に本書と同等以上の秘密保持義務を負わせるものとし、当該第三者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負うこととします。

第３条（善管義務）

当社は、守秘義務対象開示資料を、善良な管理者としての注意をもって取扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

守秘義務対象開示資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）により、国に認められる範囲内で、かつ、当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により国及び当社に要求される限度の適切な管理を行うことを約束します。

第５条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第６条（罰則）

１　当社が本目的以外の目的のために守秘義務対象開示資料を利用した場合、又は、当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、本公募における入札参加資格を喪失する可能性があること、及び応募アドバイザーその他あらゆる立場で本公募に関与することが認められない可能性があることを承知しています。

２　前項に規定する場合において、当社は、国若しくはビル施設事業者又はその子会社に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（印刷物等の破棄）

１　守秘義務対象開示資料の印刷物等（守秘義務対象開示資料の印刷物、複写物、複製及びハードディスク等の記録媒体への記録を含むがこれに限らない。）は、自ら若しくは自らがコンソーシアム構成員となる応募コンソーシアム又は自らが応募アドバイザー又は協力会社となる応募者が、提案書類の提出に至らなかった場合又は優先交渉権者として選定されなかった場合、すべて速やかに破棄することを約束します。また、この場合において、当社が第三者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第三者をして、開示を受けた資料の印刷物等をすべて速やかに破棄させることを約束します。

２　法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料の印刷物等を破棄することができない場合、当社は、自ら又は当社から開示を受けた第三者をして、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過する等により情報保持義務等がその後終了したときは、速やかに当該印刷物等をすべて破棄することを約束します。

３　当社は、自ら又は当社から開示を受けた第三者をして、前2項の規定に基づき守秘義務対象開示資料の印刷物等を破棄したときは、国に対し、その旨報告します。

第８条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本公募の募集要項等の定めるところによることとします。

以 上

* 代表者名及び印鑑は、関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式3-④】**報告書開示に係る同意書

平成　　年　　月　　日

【開示先　住所】

【開示先法人名】　御中

【役職名】　【　氏名　】様

東京都新宿区津久戸町1番2号

有限責任 あずさ監査法人

**報告書開示に係る同意書**

平成28年5月30日付請負契約書（以下、「本契約書」といいます。）に基づき有限責任 あずさ監査法人（以下、「当法人」といいます。）が、国土交通省航空局（以下、「航空局」といいます。）へ提出した平成29年2月13日付報告書（以下、「本報告書」といいます。）について、当法人は、航空局より、第三者である貴社（以下、「開示先」といいます。）への開示の要請を受けております。

当法人は、航空局との合意に基づき、航空局と開示先により署名又は記名押印された本書を受領することにより、開示先に対する報告書開示に同意し、本報告書を開示先に送付いたします。

つきましては、下記の内容についてご確認・ご了承いただくとともに、開示先のご確認・ご了承を得ていただきますようお願い申し上げます。

記

開示先にご確認・ご了解いただきたい事項

1. 本報告書の目的は、航空局の依頼に基づき、航空局と合意された特定の手続に則って、福岡空港ビルディング株式会社、福岡空港商事株式会社、福岡空港エンジニアリング株式会社、株式会社福岡デューティーフリーの財務内容に関する有用な情報を航空局に対してのみ提供することであること。
2. 本報告書の作成にあたって当法人が依拠した情報の正確性又は妥当性につき、当法人は独自に検証を行っていないこと。また、本報告書の作成にあたって用いられた手続の十分性についていかなる保証も意見表明も行わないこと。
3. 報告書の作成にあたって用いられた手続は、会計監査とは異なるものであり、当法人の検出事項・報告事項は、監査意見に該当するものではなく、また、以下の業務の提供ではないこと。
	* 1. 「対象会社」の過去の財務諸表又は特定事項、特定の勘定科目、又は仕訳の監査、検証又は調製
		2. 「対象会社」の将来の財務情報の検証又は調製
		3. 「対象会社」の評価、「対象会社」の資産又は負債の評価
		4. 「対象会社」の内部統制の検証
4. 当法人は、本報告書の日付以降に生じた事象や取引等を反映して、本報告書の更新を行っておらず、またその義務を負わないこと。
5. 当法人が実施した手続及び開示する本報告書に記載されている内容の全部又は一部は、開示先自らが実施すべきデューディリジェンスを代替するものではないこと。また、開示先の企図する目的にはそぐわないものであること。
6. 当法人の事前の書面による同意なく、本報告書を第三者に開示しないこと、また、本報告書及び記載内容の全部又は一部を複製又は引用等しないこと。但し、開示先の補助者及びその補助者の補助者、開示先以外のコンソーシアム構成員及びその補助者、並びにその補助者の補助者（以下、総称して「関係者」といいます。）に、開示先と同等の義務を関係者に課すこととし、関係者の義務違反について開示先が責任を負うことを条件として開示することを妨げないこと。なお、開示先は関係者の名称が特定され次第速やかに当法人に報告すること。

また、監督官庁、日本銀行の要請に基づく場合には、本報告書を開示することができるものとする。この場合、法令等に反しない限りにおいて当法人に速やかに当該開示について通知すること。

1. 当法人及び当法人が提携するKPMG Internationalのメンバーファーム並びにそれらのパートナー、役員、職員及び代理人に対して、本報告書に関して生じた損害賠償請求又は費用償還請求等を一切行わないこと。
2. その他本報告書に記載された制限・免責事項を遵守すること。

以 上

\* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \* \*

上記の内容を確認し、異議をとどめず了承します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  | 日　付 |  |  |
|  |  |  |  | 会社名 |  |  |
|  |  |  |  | 役　職 |  |  |
|  |  |  |  | 氏　名 |  | 印 |

### **【様式3-⑤】**法務監査報告書の開示について

平成　　年　　月　　日

べーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）　御中

会社名

役職名

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**法務監査報告書の開示について**

　当社は、国土交通省航空局（以下「**本依頼者**」といいます。）による、福岡空港における空港民営化に伴う福岡空港の滑走路等の空港施設と旅客ビル及び貨物ビルの経営一体化（以下「**経営一体化**」といいます。）のための調査及び検討（以下「**本プロジェクト**」といいます。）に関連して、貴法律事務所が本依頼者の依頼により作成した2017年2月7日付法務監査報告書（以下「**本報告書**」といいます。）の開示を受けるにあたり、本書面をもって、以下のことを確認及び確約致します。

1. 本報告書は、本プロジェクトのための基礎資料として本依頼者により使用されることを唯一の目的として作成されたものであり、それ以外の目的に供されることを本来予定していないこと。また、本報告書は、本依頼者の要望に基づき作成されたものであるため、当社を含む本依頼者以外の第三者の利用目的に関連する事項又は重要な事項を全て網羅していない可能性があること。
2. 当社は、経営一体化の検討その他の目的のために、本報告書に依拠できるものではないこと。
3. 貴法律事務所は、本報告書に関するいかなる事項に関しても、表明し保証するものではなく、その真実性、正確性や完全性の確認については、当社が自らの責任において行うべきものであること。また、本プロジェクトにおいて、本依頼者が貴法律事務所の唯一の依頼者であり、貴法律事務所は本報告書に関するいかなる事項に関しても、当社に対して法的解釈又は助言を行うものではないこと。
4. 貴法律事務所は、本報告書の当社への開示又は当社による使用に関連して、当社又はその他の第三者に直接又は間接に生じた損害を賠償する義務は一切なく、その他いかなる責任も当社又はその他の第三者に対し負わないこと。
5. 当社は、(a)法令等若しくは司法機関、行政機関、所轄官庁その他の規制当局（金融商品取引所等の自主規制機関を含むものとし、以下総称して「**政府機関等**」といいます。）の要請により本報告書の開示が必要とされた場合であって、法令等若しくは政府機関等が要求する範囲内で開示する場合、(b)業務遂行上、本報告書の内容を知る必要のある当社の役員及び従業員に開示する場合、(c)当社の委任を受けた弁護士、公認会計士、税理士その他の法令上守秘義務を負う専門家に対して経営一体化の検討に必要な範囲で開示する場合、又は(d)貴法律事務所が別途同意する場合を除き、本報告書の全部又は一部を第三者に開示してはならないこと。また、当社による本報告書の使用又は開示に関して生じた一切の責任及び損害は当社が負担するものとし、仮に貴法律事務所に対して何らかの損害が生じ又は請求がなされた場合には、当社負担により貴法律事務所の一切の損害を補償し、免責すること。
6. 上記各項に記載の事項に加えて、本報告書記載の前提事実及び留保事項について異議なく承諾すること。
7. 本書面に関し、争いが生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすること。

以　上

### **【様式3-⑥】**第二次被開示者の名称等

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

第二次被開示者の名称等

国土交通省航空局長　殿

名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

当社は、応募企業又は代表企業として、「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式3-③）（以下、「守秘義務誓約書」という。）第1条第2項にしたがい、（i）コンソーシアム構成員、（ii）当社又はコンソーシアム構成員の関係会社、（iii）応募アドバイザー及び（iv）協力会社のうち、以下の者を当社の第二次被開示者に指定します。

当社は、第二次被開示者のうち当社が「１．第二次被開示者（VDRによる開示）」に指定した者について、当該各者自らが、「関心表明書」（様式3-①）、「守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書」（様式3-②）、及び「守秘義務誓約書」を国に提出しており、かつ、「報告書開示に係る同意書」（様式3-④）、及び「法務監査報告書の開示について」（様式3-⑤）を公募アドバイザーに提出していることを条件に、当該各者がVDRにおいて守秘義務対象開示資料の貸与を受けられるよう申請します。

また、当社は、第二次被開示者のうち当社が「１．第二次被開示者（VDRによる開示）」に指定した者（ただし、協力会社を除く。）について、当該各者自らが、上記の各書類に加え、別途「重要保秘資料貸与兼アクセス権申込書」（様式3-⑦）及び「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式3-⑧）を国に提出することを条件に、当該各者がVDRにおいて重要保秘資料として指定したものの貸与を受けられるよう申請します。

なお、当社は、第二次被開示者のうち当社が「２．第二次被開示者（VDR以外の方法による開示）」に指定した者に対して、守秘義務誓約書及び本書に従い、国から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料をVDR以外の方法により提供又は開示することとします。

１．第二次被開示者（VDRによる開示）

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 重要保秘資料の貸与 | 必要　/　不要 |

■当社又はコンソーシアム構成員の関係会社

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 重要保秘資料の貸与 | 必要　/　不要 |

■応募アドバイザー

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 重要保秘資料の貸与 | 必要　/　不要 |

■協力会社

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |

２．第二次被開示者（VDR以外の方法による開示）

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |

■当社又はコンソーシアム構成員の関係会社

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |

■応募アドバイザー

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |

■協力会社

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |

当社は、当社及び第二次被開示者が守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の提供又は開示を受ける場合、並びに当社が国から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料を第二次被開示者に提供又は開示する場合には、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。なお、本書は守秘義務誓約書の一部を構成するものとします。

記

１． 当社は、本書の提出に先立ち、第二次被開示者が「関心表明書」（様式3-①）、「守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書」（様式3-②）、及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式3-③）を国に提出しており、かつ、「報告書開示に係る同意書」（様式3-④）、及び「法務監査報告書の開示について」（様式3-⑤）を公募アドバイザーに提出していることを確認し、これらの提出が未了の場合には、第二次被開示者をして、本書の提出と同時に、これらの書類をすべて国及び公募アドバイザーに提出させるものとします。

２． 当社は、第二次被開示者（ただし、協力会社を除く。）に対する重要保秘資料の開示を希望する場合には、本書の提出に先立ち、第二次被開示者が「重要保秘資料貸与兼アクセス権申込書」（様式3-⑦）及び「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式3-⑧）を国に提出していることを確認し、これらの提出が未了の場合には、第二次被開示者をして、本書の提出と同時に、これらの書類をすべて国に提出させるものとします。

３． 当社は、第二次被開示者をして、「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式3-③）又は「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式3-⑧）を遵守させるものとし、第二次被開示者による「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式3-③）又は「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式3-⑧）の違反は、当社による秘密保持誓約書違反を構成し、当社は一切の責任（本公募における入札参加資格を当社が喪失することを含む。）を負うものとします。

４． 本書は、当社が提案書類の提出に至らなかった場合及び当社が優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

以 上

* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。
* 代表者名及び印鑑は、参加表明書（応募企業用）（様式5-①）又は参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式3-⑦】**重要保秘資料貸与兼アクセス権申込書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

重要保秘資料貸与兼アクセス権申込書

国土交通省航空局長　殿

 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」の公募に関し、第一次審査の通過及び「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 部　署 |  |
| 資料送付先住所 |  |
| 電話番号 |  |

また、以下の守秘義務対象開示資料の貸与時に申請したメールアドレスを、VDRにおいて重要保秘資料の貸与を受けることが可能とするアクセス権限の設定に使用するIDとして申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請ID① |  |
| 申請ID② |  |

* 代表者名及び印鑑は、応募企業においては参加表明書（応募企業用）（様式5-①）に添付する印鑑証明書、代表企業においては参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書、及びコンソーシアム構成員又は応募アドバイザーにおいては関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* VDRへのアクセス権限の設定申請に使用するメールアドレスは、社用のものを申請してください。
* 申請するメールアドレスは、守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書（様式3-②）と同様のものを申請してください。
* 重要保秘資料の使用を終えた時点で貸与資料を破棄し、破棄完了後、重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書（様式4-③）を提出してください。
* VDRへのアクセス権限を申請できるのは、応募企業及び代表企業並びに応募企業又は代表企業が第二次被開示者の名称等（様式3-⑥）にてVDRへのアクセスを申請した者のみです。

### **【様式3-⑧】**重要保秘資料の取扱いに関する誓約書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

重要保秘資料の取扱いに関する誓約書

国土交通省航空局長　殿

 名　　　　称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に係る第二次審査における開示資料のうち、第二次審査における開示資料一覧において国が重要保秘資料として指定したものの取扱いについては、平成29年【　】月【　】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書」記載の事項に加え、下記の事項を遵守することを誓約します。

記

1. 重要保秘資料（重要保秘資料の全部又は一部の写し及び同資料記載の情報を加工して作成した資料を含む。以下同じ。）は、第二次審査に参加する応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員並びに応募アドバイザー（以下総称して「重秘被開示者」という。）が本誓約書を提出した場合に限り開示されるものであり、第二次被開示者を含む第三者には開示しないこと。
2. 重秘被開示者は、情報管理責任者を選任し、本書記載の遵守事項に従い重要保秘資料を適切に管理すること。
3. 重秘被開示者が重要保秘資料に係る電子データを複製し又は重要保秘資料に係る書類を電子データ化し、ハードディスクその他の記録媒体に保存するときは、パスワード設定等の情報セキュリティ対策を施すものとし、当該情報を知る必要がある重秘被開示者の関係者以外の者がその情報にアクセスすることができない状態を保つものとすること。
4. 重秘被開示者は、重要保秘資料に係る電子データをインターネットにアップロードし、若しくは電子メールに添付して送信し、又は重要保秘資料に係る電子データ若しくは書類をファクシミリを用いて送信する等の方法による情報のやり取りは行わないものとすること。
5. 重秘被開示者は、ⅰ破棄期限として国が指定した日又はⅱ提出期限までに自ら若しくは自らがコンソーシアム構成員となる応募コンソーシアム又は自らが応募アドバイザーとなる応募者が、第二次審査書類を提出しないことが明らかになった日のいずれか早い日までに、重要保秘資料をすべて破棄し、重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書（様式4-③）を提出すること。
6. 第二次審査参加者が行う現場確認において、国から指定された場所、施設又は設備を撮影した写真及び映像についても、重要保秘資料と同様に取扱うこと。

以 上

* 代表者名及び印鑑は、応募企業においては参加表明書（応募企業用）（様式5-①）に添付する印鑑証明書、代表企業においては参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書、及びコンソーシアム構成員又は応募アドバイザーにおいては関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式3-⑨】**守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

守秘義務対象開示資料アクセス権変更申込書

国土交通省航空局長　殿

 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」の公募に関し、守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書で申請したIDについて、下記のとおり変更いたしたく申請します。

【（第一次審査の通過及び重要保秘資料の貸与を受けている者については、以下を加えること。）

また、重要保秘資料のアクセス権についても同様に変更いたしたく申請します。】

なお、当社は、変更前のIDがアクセス権を失うことについて、何ら異議申立を行なわないことを表明します。

　　　（変更前）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請ID① |  |
| 申請ID② |  |

　　　（変更後）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請ID① |  |
| 申請ID② |  |

* 代表者名及び印鑑は、関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* VDRへのアクセス権限の設定に使用するメールアドレスは、社用のものを申請してください。

### **【様式4-①】**破棄義務の遵守に関する報告書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

破棄義務の遵守に関する報告書

国土交通省航空局長　殿

 名　　　　称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、国土交通省航空局から平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に係る運営権者の選定における応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をすることを目的として、「関心表明書」、「守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書」及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出を条件とする開示資料（第二次審査参加者のみに開示される資料及び適宜開示される本公募に必要な情報を含む。）の開示を受けましたが、【国に対して守秘義務の遵守に関する誓約書を提出した者の名称を記載】作成による別添平成【　】年【　】月【　】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第7条に基づき、守秘義務対象開示資料の印刷物等の破棄を完了したことを報告します。

以 上

* 第二次被開示者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本報告書を提出してください。
* 代表者名及び印鑑は、関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式4-②】**破棄義務遵守の延期に関する誓約書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

破棄義務遵守の延期に関する誓約書

国土交通省航空局長　殿

 名　　　　称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、国土交通省航空局から平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に係る運営権者の選定における応募提案を検討又は応募提案の検討への支援・協力をすることを目的として、【国に対して守秘義務の遵守に関する誓約書を提出した者の名称を記載】作成による別添平成【　】年【　】月【　】付け「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」の提出をもって、「関心表明書」、「守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書」及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」の提出を条件とする開示資料（第二次審査参加者のみに開示される資料及び適宜開示される本公募に必要な情報を含む。）の開示を受けましたが、今般、同誓約書第7条第2項に基づき、当該資料の印刷物等を速やかに破棄することが出来なくなりましたので、以下のとおり、破棄予定日までにこれらをすべて破棄し、破棄が完了したときは国に対してその旨報告することを約束します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 破棄予定日 |  |
| 破棄方法 |  |
| 破棄の延期理由 |  |

以 上

* 第二次被開示者は守秘義務の遵守に関する誓約書の提出者とは別に本報告書を提出してください。
* 代表者名及び印鑑は、関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* 守秘義務対象開示資料の印刷物等の情報保持義務等が終了した場合、当該保持義務等の終了時点で当該印刷物等を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（様式4-①）を提出してください。

### **【様式4-③】**重要保秘資料の破棄義務の遵守に関する報告書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

重要保秘書類の破棄義務の遵守に関する報告書

国土交通省航空局長　殿

 名　　　　称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

当社は、今般、国土交通省航空局から平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に係る第二次審査において、国が重要保秘資料として指定したものにつきましては、【国に対して守秘義務の遵守に関する誓約書を提出した者の名称を記載】作成による平成【　】年【　】月【　】日付「福岡空港特定運営事業等　重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」⑤に基づき、重要保秘資料（重要保秘資料の全部又は一部の写し及び同資料記載の情報を加工して作成した資料を含む。）の破棄を完了したことを報告します。

以 上

* 代表者名及び印鑑は、応募企業においては参加表明書（応募企業用）（様式5-①）に添付する印鑑証明書、代表企業においては参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書、及びコンソーシアム構成員又は応募アドバイザーにおいては関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

# 第一次審査書類の受付時における提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

参加表明書

参加表明書　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

### **【様式5-①】**参加表明書（応募企業用）

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

参加表明書

国土交通省航空局長　殿

 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」の公募に参加することを表明します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

* 代表者名及び印鑑は、本書に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式5-②】**参加表明書（コンソーシアム用）

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

参加表明書

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

 代表企業 　名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」の公募に参加することを表明します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

* 代表者名及び印鑑は、本書に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式6-①】**応募者の名称等（応募企業用）

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

応募者の名称等

■応募企業

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| メールアドレス |  |

■応募アドバイザー

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |

* + 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。
	+ 応募アドバイザーの再委託先等がある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してください。

### **【様式6-②】**応募者の名称等（コンソーシアム用）

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

応募者の名称等

|  |  |
| --- | --- |
| 応募コンソーシアム名 |  |

■代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| メールアドレス |  |

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| メールアドレス |  |

■応募アドバイザー

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者名 |  |

* 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。
* 応募アドバイザーの再委託先等がある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してください。

### **【様式6-③】**応募企業又は代表企業及びコンソーシアム構成員の役員名簿

平成　　年　　月　　日

当社及びコンソーシアム構成員における役員（会社法第329条第1項に定める役員をいう。）は以下の通りです。

■応募企業又は代表企業



■コンソーシアム構成員



* + 行が不足する場合は適宜追加してください。
	+ 募集要項の公表日から実施契約の締結日までに役員の異動があった場合には、本様式を修正のうえ速やかに再提出してください。

**別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること。**

### **【様式7】**委任状

平成　　年　　月　　日

委任状

国土交通省航空局長　殿

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に関し、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

1. 参加表明に関する件
2. 第一次審査書類の提出に関する件
3. 第二次審査書類の提出に関する件
4. プレゼンテーションの実施に関する件
5. 参加辞退、及びコンソーシアム構成員等の変更に関する件
6. 復代理人の選任及び解任に関する件

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

■受任者（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |

　枚目／　枚中

* 代表者名及び印鑑は、本書に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第一次審査書類Ⅰ（関係提出書類及び資格審査書類）

第一次審査書類Ⅰ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

### **【様式8】**第一次審査書類提出書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

第一次審査書類提出書

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

代表企業 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

「福岡空港特定運営事業等」の募集要項等に基づき、第一次審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

（担当者連絡先）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 | 　 |
| 連絡先 | 　 |

* 代表者名及び印鑑は、参加表明書（応募企業用）（様式5-①）又は参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* 応募企業については、記名捺印欄の応募コンソーシアム名の記載欄を削除する等の修正を行った上で、提出してください。以降の各様式で記名捺印欄があるものについても同様とします。

### **【様式9-①】**参加資格要件確認申請書（応募企業及び代表企業用）

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

参加資格要件確認申請書

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

代表企業 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に係る参加資格要件について確認されたく、下記の関係書類を添えて提出します。

当社は、募集要項に定められた応募企業又は代表企業に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

＜関係書類＞

1. 募集要項3 (1) C)の要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類
* 代表者名及び印鑑は、参加表明書（応募企業用）（様式5-①）又は参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式9-②】**参加資格要件確認申請書（代表企業以外のコンソーシアム構成員用）

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

参加資格要件確認申請書

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

コンソーシアム構成員

　名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に係る参加資格要件について確認されたく、本書を提出します。

当社は、募集要項に定められたコンソーシアム構成員に求められる参加資格要件を満たしていること及びこの申請書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

　枚目／　枚中

* 代表者名及び印鑑は、関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* コンソーシアム構成員ごとに別葉としてください。

### **【様式9-③】**実績を証する書類

平成　　年　　月　　日

募集要項3 (1) C)の実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類

|  |  |
| --- | --- |
| 応募コンソーシアム名 | ※応募者がコンソーシアムの場合のみ記載する |

■応募企業又は代表企業

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■募集要項3 (1) C)の要件に掲げられている事項に係る実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実績として提示する事業又は物件の名称 |  |
|  | 所在 |  |
|  | 実績の内容 | ※募集要項3 (1) C)の実績要件①から④のうち、該当する項目番号及び実績の内容（「①商業施設の建設運営」等）を記載の上、具体的な内容を記載する |
|  | 時期 | ※実績の対象となる期間を記載する |
|  | 実績を有する者の名称 |  |
|  | 応募企業又は代表企業との関連 | ※応募企業又は代表企業との資本関係等の関連について記載する |

* 上記実績について確認できる資料等を添付してください。

### **【様式10】**運営権対価提案書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

運営権対価提案書

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

代表企業 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

「福岡空港特定運営事業等」の募集要項等記載の事項を承諾の上、以下の金額を提案します。

運営権対価一時金の額 ￥　20,000,000,000

（消費税の額及び地方消費税の額を含まない金額）

運営権対価分割金の額 ￥　　　　　　　　/年

（消費税の額及び地方消費税の額を含まない金額）

* 代表者名及び印鑑は、参加表明書（応募企業用）（様式5-①）又は参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* 金額の記載は、アラビア数字を使用してください。また、金額を訂正したものは無効となるので、ご留意ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第一次審査書類Ⅱ（提案審査書類）

**【様式11】**第一次審査書類Ⅱ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-A】**全体事業方針

|  |
| --- |
| **【様式11-A】**全体事業方針 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* 応募者としての取組みの趣旨・目的
	+ 簡潔明瞭に記載すること。
* マスタープラン策定の基本方針
* 事業全般にわたるその他の基本的な取組方針
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-B】**空港活性化方針

|  |
| --- |
| **【様式11-B】**空港活性化方針 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。様式11-Aで記載した、全体方針（コンセプト）に沿った、30年間の方針を記載すること。なお、空港活性化に資するソフト面の取組みについて、本様式にて記載するものとする（設備投資に関する方針（いわゆるハード面への投資方針）については様式11-Cで記載すること）。* 空港活性化方針に関する基本的な考え方
* 着陸料等の料金設定の方針
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-C】**設備投資方針

|  |
| --- |
| **【様式11-C】**設備投資方針 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* 運営期間を通じた設備投資に関する基本的な考え方
* 空港の機能維持を目的とする30年間の設備投資の方針
* 下表に従って投資対象、投資内容、提案時点における投資予定額（修繕費を含む）について、できる限り具体的に記載すること。また、機能維持と空港活性化の区分を明確にすること。
* 個別列挙している下記投資対象については必須記載事項とする（但し、該当する機能維持投資を想定していない場合には、投資内容以降の欄に「－」を記載すること）。その他項目を適宜追加して記載することは妨げない。
* 投資に対する機能維持レベルの考え方、安全性・効率性に関する考え方について、欄外を使って記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 投資対象 | 投資内容 | 予定額（百万円） |
| 滑走路 |  |  |
| 誘導路 |  |  |
| エプロン |  |  |
| 飛行場灯火 |  |  |
| ビル施設 |  |  |
| 駐車場 |  |  |
| その他 |  |  |
|  |  |  |

* 空港活性化を目的とする30年間の設備投資の方針
* 下表に従って投資対象、投資内容、提案時点における投資予定額について、できる限り具体的に記載すること。また、機能維持と空港活性化の区分を明確にすること。
* 投資と収益のサイクルの考え方について記載すること。
* 適宜図表等を用いて具体的な記載をすることを妨げない。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 投資対象 | 投資内容 | 予定額（百万円） |
| 例）エプロン | 例）エプロン拡張 |  |
| 例）ビル施設 | 例）ターミナルビル拡張 |  |

　注）上記はあくまでも例示であり、応募者の想定する投資案によって適宜書き替えること。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-D】**安全・保安に関する方針

|  |
| --- |
| **【様式11-D】**安全・保安に関する方針 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、下記提案項目ごとに1頁を上限として記載すること。* 航空の安全確保及び空港の保安に関する基本的な考え方
* 有資格者の確保や適切な外部委託先の選定等、実施体制構築の考え方について記載すること。
* 安全・保安に関するセルフモニタリングについての基本的な考え方
* トラブル発生時（事件、事故、災害、疫病等）における対応策に関する基本的な考え方
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-E】**地域との共生に関する方針

|  |
| --- |
| **【様式11-E】地域との共生に関する方針** |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、具体的に記載すること。* 地域との共生に関する基本的な考え方
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-F-1】**収支計画

|  |
| --- |
| **【様式11-F-1】**収支計画 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。* 運営期間を通じた収支計画の基本的な考え方
	+ - 収支計画の概要
* SPCの事業年度（連結会計年度）に合わせて、各年度の計画値を記載すること。金額単位は百万円とする。
* 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他の項目を任意で追加することを妨げない。
* 5年毎の各項目の主な増減内容について説明を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 連結会計年度（期） | 1 | 5 | 10 | 15 | 20 | 25 | 30 |
| 連結会計年度（例） | H32/3期 | H36/3期 | H41/3期 | H46/3期 | H51/3期 | H56/3期 | H61/3期 |
| **旅客数（人）** | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| **売上高** | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| 空港運営事業営業収益 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 着陸料等収入 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 駐車場収入 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| その他 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| ビル施設事業営業収益 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| エアラインからの賃貸料収入 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 直営物販・飲食売上 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 物販・飲食テナント賃貸料収入 |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅客取扱施設利用料収入 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他事業収益 |  |  |  |  |  |  |  |
| **営業費用（減価償却費を除く）** |  |  |  |  |  |  |  |
| 空港運営事業営業費用 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| ビル施設事業営業費用 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| その他事業営業費用 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |
| **EBITDA** | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 | 　 |

* + - 収支計画の骨子
			* 収支計画等における主要な事項について、その内容を記載すること。
			* 他の提案項目との対応関係について記載すること。

**別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること。**  |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-F-2】**事業継続方針

|  |
| --- |
| **【様式11-F-2】**事業継続方針 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* 事業継続（リスク対応）の基本的な考え方
* 保険に代替する措置を検討しているときは、当該措置についてできる限り具体的に記載すること。
* 加入する保険について免責金額や免責事項を予定している場合は、その内容をできる限り具体的に記載すること。
* 各年度の運営権対価等の支払が確実に担保される仕組みを具体的に記載すること。
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-G-1】**実施体制①（コンソーシアム構成員ごとの出資比率及び議決権比率）

|  |
| --- |
| **【様式11-G-1】**実施体制①（コンソーシアム構成員ごとの出資比率及び議決権比率） |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* コンソーシアム構成員ごとの出資比率及び議決権比率
* 関係地方公共団体からの出資を含まない出資比率及び議決権比率を記載すること。
* 間接的なSPC株式の保有等を希望するときは、SPCと応募企業又はコンソーシアム構成員との具体的な資本関係を明示すること。
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-G-2】**実施体制②（応募企業・コンソーシアム構成員の概要）

|  |
| --- |
| **【様式11-G-2】**実施体制②（応募企業・コンソーシアム構成員の概要） |
| 下記項目等について、具体的に記載すること。* 応募企業・コンソーシアム構成員の概要
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-G-3】**実施体制③（応募企業・コンソーシアム構成員の業務実績）

|  |
| --- |
| **【様式11-G-3】**実施体制③（応募企業・コンソーシアム構成員の業務実績） |
| 下記①～④に関する実績を記載すること。また、実績を有することを確認するための資料を正一部に対してのみ添付すること（なお、A3サイズの資料を添付する場合には、横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込むこと）。なお、業務実績内容は具体的に記すこと。1. 商業施設若しくは公共施設の建設運営、又は買収運営の実績（平成19年1月1日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容 | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 旅客施設若しくは旅客運送事業、貨物取扱施設若しくは貨物運送事業、又は旅行業の実績（平成19年1月1日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容（許認可番号等） | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 営業用不動産管理事業の実績（平成19年1月1日以降）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容 | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ④　公共施設等運営事業の実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名/物件名 | 所在 | 業務実績内容 | 時期 | 実績を有するもの |
| 1 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 2 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 3 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 4 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |
| 5 |  |  |  | H\*\*.\*\*.\*\*～H\*\*.\*\*.\*\* |  |

※①から④全体で4頁（本事業との関連性・有用性が高いと考える主なものを選択して記載するものとし、①から④それぞれ最大5件）を上限（添付資料は含まない。）とする。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-G-4】**実施体制④（SPCの業務実施体制）

|  |
| --- |
| **【様式11-G-4】**実施体制④（SPCの業務実施体制） |
| 下記項目について、可能な範囲で記載すること。* SPCの業務実施体制
	+ 応募企業・コンソーシアム構成員の役割分担、関係等
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式11-G-5】**実施体制⑤（職員の取扱方針）

|  |
| --- |
| **【様式11-G-5】実施体制⑤（**職員の取扱方針） |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* ビル施設事業者の職員に対する人事制度の考え方
* 国からの派遣を希望する職員の職種、人数及び派遣期間並びに技能承継の基本的な考え方
 |
|  | 登録受付番号 |  |

# 参加辞退及びコンソーシアム構成員等の変更時に関する提出書類

参加辞退及びコンソーシアム構成員等の

変更時に関する提出書類

### **【様式12】**辞退届

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

辞退届

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

代表企業 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」に関し、平成　　年　　月　　日付で参加表明を行っていましたが、下記の理由により参加を辞退します。

記

(参加を辞退する理由を記載すること。)

* 代表者名及び印鑑は、参加表明書（応募企業用）（様式5-①）又は参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式13】**参加資格喪失等通知書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

参加資格喪失等通知書

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

代表企業 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」について、平成　　年　　月　　日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】について通知します。

記

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■通知事由

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する事項 | ※①資格喪失、②コンソーシアム構成員を支配している者の変更、③コンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された事実 より選択し記載すること。 |
| 内　容 | ※上記で選択した項目について、具体的に記載すること。 |
| 該当年月日 | 平成　　年　　月　　日 |

* 【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】については、該当する事項を除き削除してください。
* 代表者名及び印鑑は、参加表明書（応募企業用）（様式5-①）又は参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式14-①】**コンソーシアム構成員等変更願

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

コンソーシアム構成員等変更願

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

代表企業 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」について、平成　　年　　月　　日付で参加表明を行っていますが、コンソーシアム構成員等変更願内訳書（様式14-②）に記載のとおりコンソーシアム構成員等の変更について協議させていただきたく、関係書類を添えて、コンソーシアム構成員等変更願を提出します。

当社は、コンソーシアム構成員等変更願内訳書（様式14-②）における第二次被開示者（以下「追加第二次被開示者」という。）のうち、当社が指定した者について、別途、当該各者自らが、「関心表明書」（様式3-①）、「守秘義務対象開示資料貸与兼アクセス権申込書」（様式3-②）及び「守秘義務の遵守に関する誓約書」（様式3-③）を国に提出していることを条件に、当該各者がVDRにおいて守秘義務対象開示資料の貸与を受けられるよう申請します。

また、当社は、追加第二次被開示者（協力会社を除く。）のうち、当社が指定した者について、別途、当該各者自らが、「重要保秘資料貸与兼アクセス権申込書」（様式3-⑦）及び「重要保秘資料の取扱いに関する誓約書」（様式3-⑧）を国に提出することを条件に、当該各者がVDRにおいて重要保秘資料として指定したものの貸与を受けられるよう申請します。

当社は、追加第二次被開示者が守秘義務対象開示資料及び重要保秘資料の提供又は開示を受ける場合、並びに当社が国から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料を追加第二次被開示者に開示する場合には、様式3-⑥記載の事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

* 代表者名及び印鑑は、関心表明書（様式3-①）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式14-②】**コンソーシアム構成員等変更願内訳書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

コンソーシアム構成員等変更願内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 応募コンソーシアム名 |  |

■コンソーシアム構成員（追加）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| メールアドレス |  |
| 守秘義務対象開示資料の貸与方法 | VDR　/　その他 |
| 重要保秘資料の貸与 | 必要　/　不要 |

■コンソーシアム構成員（脱退）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■応募アドバイザー（追加）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者名 |  |
| 守秘義務対象開示資料の貸与方法 | VDR　/　その他 |
| 重要保秘資料の貸与 | 必要　/　不要 |

■応募アドバイザー（解消）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■協力会社（追加）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| メールアドレス |  |
| 守秘義務対象開示資料の貸与方法 | VDR　/　その他 |

■協力会社（解消）

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■変更理由

|  |
| --- |
|  |

* + 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。
	+ 追加する者が第二次被開示者に該当する場合に限り、守秘義務対象開示資料の貸与方法及び重要保秘資料の貸与の要否欄を記載してください。

# 第二次審査書類の受付時における提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第二次審査書類Ⅰ（関係提出書類）

第二次審査書類Ⅰ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

### **【様式15】**第二次審査書類提出書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

第二次審査書類提出書

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

代表企業 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

「福岡空港特定運営事業等」の募集要項等に基づき、第二次審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

* 代表者名及び印鑑は、参加表明書（応募企業用）（様式5-①）又は参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

### **【様式16】**運営権対価提案書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

運営権対価提案書

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

代表企業 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

「福岡空港特定運営事業等」の募集要項等記載の事項を承諾の上、以下の金額を提案します。

運営権対価一時金の額 ￥　20,000,000,000

（消費税の額及び地方消費税の額を含まない金額）

運営権対価分割金の額 ￥　　　　　　　　/年

（消費税の額及び地方消費税の額を含まない金額）

* 代表者名及び印鑑は、参加表明書（応募企業用）（様式5-①）又は参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。
* 金額の記載は、アラビア数字を使用してください。また、金額を訂正したものは無効となるので、ご留意ください。

### **【様式17】**要求水準書に関する確認書

平成　　年　　月　　日

福岡空港特定運営事業等

要求水準書に関する確認書

国土交通省航空局長　殿

 応募コンソーシアム名

代表企業 名称：

 所在地：

 代表者名：　　　　　　　　　　　印

平成29年5月16日付で募集要項等の公表がありました「福岡空港特定運営事業等」の審査に係る提出書類の一式は、「福岡空港特定運営事業等　要求水準書」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

* 代表者名及び印鑑は、参加表明書（応募企業用）（様式5-①）又は参加表明書（コンソーシアム用）（様式5-②）に添付する印鑑証明書と一致するものとしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第二次審査書類Ⅱ（事業承継に関する計画書）

**【様式18】**第二次審査書類Ⅱ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式18】**事業承継に関する計画書

|  |
| --- |
| **【様式18】**事業承継に関する計画書 |
| 下記項目を必須記載事項とし、該当箇所を明記の上、具体的に記載すること。なお、実施契約締結後の活動計画については、実施契約締結後に運営権者が提出するビル施設等事業の引継等に関する事業承継計画書及び空港運営事業の承継等に関する事業承継計画書の一部となる。1. 基本協定締結から実施契約締結までの間の準備業務
* 記載内容には、以下を含むこと。
	+ 本事業開始に向けての準備の内容、方法及び実施体制
* 応募企業・コンソーシアム構成員の役割分担（特に、競争的対話や審査書類の作成に携わった応募企業・コンソーシアム構成員の担当者の役割（SPCへの出向等））については、具体的に記載すること。
	+ スケジュール案
	+ 想定される課題と対応策
1. 実施契約締結後の活動計画（ビル施設等事業）
* 記載内容には、以下を含むこと。
	+ 実施契約書（案）第9条及び第10条、第11条の規定のうち、運営権者又はビル施設事業者がビル施設等事業開始日又は空港運営事業開始日までに履行すべき義務として掲げられた事項に関する具体的な履行手順・方法等
	+ ビル施設等事業に係る業務の引継方法及び実施体制
* 応募企業・コンソーシアム構成員の役割分担（特に、競争的対話や審査書類の作成に携わった応募企業・コンソーシアム構成員の担当者の役割（SPCへの出向等））については、具体的に記載すること。
	+ スケジュール案
	+ 想定される課題と対応策
1. 実施契約締結後の活動計画（空港運営事業）
* 記載内容には、以下を含むこと。
	+ 実施契約書（案）第24条第1項に規定された空港運営事業開始日までに履行すべき義務（上記②に係るものを除く）として掲げられた事項に関する具体的な履行手順・方法等
	+ 空港運営事業に係る業務承継方法及び実施体制
* 応募企業・コンソーシアム構成員の役割分担（特に、競争的対話や審査書類の作成に携わった応募企業・コンソーシアム構成員の担当者の役割（SPCへの出向等））については、具体的に記載すること。
	+ スケジュール案
	+ 想定される課題と対応策
1. 総合スケジュール案
* 上記①～③に記載したスケジュール案を取り纏めた総合スケジュール案を提示すること。
* A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

※本様式は10頁を上限（④総合スケジュール案を除く）とする。 |
|  | 登録受付番号 |  |

様式20-A1から20-G1まで作成

※20-F1-①除く

様式17-Aから17-Eまで作成

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

第二次審査書類Ⅲ（提案審査書類）

**【様式19】**第二次審査書類Ⅲ　表紙

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-A1】**将来イメージ・基本コンセプト

|  |
| --- |
| **【様式19-A1】**将来イメージ・基本コンセプト |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、本様式の最初の1枚において、太赤の囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。【マスタープランを構成する提案項目】* 30年後の福岡空港の将来イメージ
* 提案の基本コンセプト
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B1-1】**目標とする航空ネットワークの将来像

|  |
| --- |
| **【様式19-B1-1】**目標とする航空ネットワークの将来像 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、本様式の最初の1枚において、太赤囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。【マスタープランを構成する提案項目】* 目標とする航空ネットワークの将来像（30年後の目標）

【その他の提案項目】* 目標とする航空ネットワークの将来像
	+ - 5年後の航空ネットワークの将来像
* 年間旅客数・年間貨物量の目標値
	+ - 30年後の旅客数・貨物量の目標値
		- 5年後の旅客数・貨物量の目標値
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B1-2】**着陸料等の料金提案

|  |
| --- |
| **【様式19-B1-2】**着陸料等の料金提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* 着陸料等の料金施策
	+ - 30年間の基本施策
		- 5年間の具体的施策
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B1-3】**エアライン誘致提案

|  |
| --- |
| **【様式19-B1-3】**エアライン誘致提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* エアライン誘致施策
	+ - 30年間の基本施策
		- 5年間の具体的施策
* 空港の戦略的な利用促進に係る施策
	+ - 30年間の基本施策
		- 5年間の具体的施策
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B1-4】その他航空ネットワークの将来像の実現に寄与する提案**

|  |
| --- |
| **【様式19-B1-4】**その他航空ネットワークの将来像の実現に寄与する提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* その他航空ネットワークの将来像の実現に寄与する施策
	+ - 30年間の基本施策
		- 5年間の具体的施策
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B2-1】**目標とする航空サービス利用者の利便性向上の水準

|  |
| --- |
| **【様式19-B2-1】**目標とする航空サービス利用者の利便性向上の水準 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、本様式の最初の1枚において、太赤囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。【マスタープランを構成する提案項目】* 目標とする航空サービス利用者の利便性向上の水準（30年後の目標）

【その他の提案項目】* 航空サービス利用者の利便性向上に関する目標設定
	+ - 5年後の目標
* 航空サービス利用者の利便性向上の達成度を測る方法
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B2-2】**航空サービス利用者の利便性向上提案

|  |
| --- |
| **【様式19-B2-2】**航空サービス利用者の利便性向上提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。航空サービス利用者の利便性向上に関するソフト面の取組み方針について、本様式にて記載するものとする（設備投資に関する方針（いわゆるハード面への投資方針）については様式19-C1-1、C1-2、C2-1、C2-2で記載すること）。* 航空サービス利用者の利便性向上に関する施策
	+ - 30年間の基本施策
		- 5年間の具体的施策
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B2-3】**空港用地外の事業者との連携提案

|  |
| --- |
| **【様式19-B2-3】**空港用地外の事業者との連携提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* 空港アクセス事業者（鉄道、バス、タクシー等）との連携方法
	+ - 30年間の基本施策
		- 5年間の具体的施策
* その他の空港用地外の事業者との連携方法
	+ - 30年間の基本施策
		- 5年間の具体的施策
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B3-1】**目標とする空港利用者の利便性向上の水準

|  |
| --- |
| **【様式19-B3-1】**目標とする航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上の水準 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、本様式の最初の1枚において、太赤囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。【マスタープランを構成する提案項目】* 目標とする航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上の水準（30年後の目標）

【その他の提案項目】* 航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上に関する目標設定
	+ - 5年後の目標
* 航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上の達成度を測る方法
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B3-2】**航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上提案

|  |
| --- |
| **【様式19-B3-2】**航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。空港用地内における空港活性化に関するソフト面の取組み方針について、本様式にて記載するものとする（設備投資に関する方針（いわゆるハード面への投資方針）については様式19-C1-1、C1-2、C2-1、C2-2で記載すること）。* 航空サービス利用者以外の空港利用者の利便性向上に関する施策
	+ - 30年間の基本施策
		- 5年間の具体的施策
 |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-B4】**福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力方針

|  |
| --- |
| **【様式19-B4】**福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力方針 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、本様式の最初の1枚において、太赤囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。【マスタープランを構成する提案項目】* 福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力方針の概要

【その他の提案項目】* 福岡県の空港の将来構想の実現に係る協力方針（北九州空港との相互補完を含むが、「空港の戦略的な利用促進に関する事業」に関するものを除く。）
	+ - 30年間の基本施策
		- 5年間の具体的施策
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-C1-1】**空港の機能維持を目的とする設備投資の総額

|  |
| --- |
| **【様式19-C1-1】**空港の機能維持を目的とする設備投資の総額 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、本様式の最初の1枚において、太赤囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。【マスタープランを構成する提案項目】* 空港の機能維持を目的とする設備投資の総額（30年間の目標）

【その他の提案項目】* 空港の機能維持を目的とする設備投資の投資総額
	+ - 5年間の投資総額
 |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-C1-2】空港の機能維持を目的とする設備投資に関する提案**

|  |
| --- |
| **【様式19-C1-2】**空港の機能維持を目的とする設備投資に関する提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* 設備投資に関する具体的な計画
	+ - 運営期間を通じた設備投資に関する基本的考え方
		- 30年間の基本施策
			* 下表に従って投資対象、投資内容、投資による効果、投資予定時期、提案時点における投資予定額（修繕費を含む）について、具体的に記載すること。
			* 個別列挙している下記投資対象については必須記載事項とする（但し、該当する機能維持投資を想定していない場合には、投資内容以降の欄に「－」を記載すること）。その他項目を適宜追加して記載することは妨げない。
			* 投資に対する機能維持レベルの考え方、安全性・効率性に関する考え方について、欄外を使って記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 投資対象 | 投資内容 | 予定時期 | 予定額（百万円） |
| 滑走路 |  |  |  |
| 誘導路 |  |  |  |
| ヘリポート |  |  |  |
| エプロン |  |  |  |
| 場周道路 |  |  |  |
| 場周柵 |  |  |  |
| GSE通路 |  |  |  |
| 車庫 |  |  |  |
| 電源局舎 |  |  |  |
| 航空灯火 |  |  |  |
| 灯火設備 |  |  |  |
| 電源設備 |  |  |  |
| 車両 |  |  |  |
| 旅客ビル施設 |  |  |  |
| 貨物ビル施設 |  |  |  |
| 駐車場 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |

（次頁に続く）* + - 5年間の具体的施策

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 投資対象 | 投資内容 | 効果 | 予定時期 | 予定額（百万円） |
| 滑走路 |  |  |  |  |
| 誘導路 |  |  |  |  |
| ヘリポート |  |  |  |  |
| エプロン |  |  |  |  |
| 場周道路 |  |  |  |  |
| 場周柵 |  |  |  |  |
| GSE通路 |  |  |  |  |
| 車庫 |  |  |  |  |
| 電源局舎 |  |  |  |  |
| 航空灯火 |  |  |  |  |
| 灯火設備 |  |  |  |  |
| 電源設備 |  |  |  |  |
| 車両 |  |  |  |  |
| 旅客ビル施設 |  |  |  |  |
| 貨物ビル施設 |  |  |  |  |
| 駐車場 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-C2-1】**空港活性化を目的とする設備投資の総額

|  |
| --- |
| **【様式19-C2-1】**空港活性化を目的とする設備投資の総額 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、太赤本様式の最初の1枚において、囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。【マスタープランを構成する提案項目】* 空港活性化を目的とする設備投資の総額（30年間の目標）

【その他の提案項目】* 空港活性化を目的とする設備投資の投資総額
	+ - 5年間の投資総額
 |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-C2-2】**空港活性化を目的とする設備投資に関する提案

|  |
| --- |
| **【様式19-C2-2】**空港活性化を目的とする設備投資に関する提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、本様式の最初の1枚において、太赤囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。本様式についてはA3サイズ横長片面印刷によることを可とし、この場合A4サイズ縦長に折り込みの上、提出するものとする。【マスタープランを構成する提案項目】* 30年後の施設等配置図及び各施設等の概要

【その他の提案項目】* 空港活性化を目的とする設備投資に関する投資内容及び投資計画
	+ - 運営期間を通じた設備投資に関する基本的な考え方
		- 30年間の基本的投資内容及び投資計画
* 下表に従って投資対象、投資内容、投資による効果、投資予定時期、提案時点における投資予定額について、具体的に記載すること。
* 空港全体の図面、ビル施設の図面、各施設の設備投資工程など、簡潔明瞭に記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 投資対象 | 投資内容 | 効果 | 予定時期 | 予定額（百万円） |
| 例）エプロン | 例）エプロン拡張 |  |  |  |
| 例）ビル施設 | 例）ターミナルビル拡張 |  |  |  |

　注）上記はあくまでも例示であり、応募者の想定する投資案によって適宜書き替えること。* 5年間の具体的投資内容及び投資計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 投資対象 | 投資内容 | 効果 | 予定時期 | 予定額（百万円） |
| 例）エプロン | 例）エプロン拡張 |  |  |  |
| 例）ビル施設 | 例）ターミナルビル拡張 |  |  |  |

　注）上記はあくまでも例示であり、応募者の想定する投資案によって適宜書き替えること。* 投資回収の方法
 |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-D1】**安全・保安に関する提案

|  |
| --- |
| **【様式19-D1】**安全・保安に関する提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、本様式の最初の1枚において、太赤囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。また、その他の提案項目で列挙されている各項目につき1頁を上限として記載すること。【マスタープランを構成する提案項目】* 安全・保安に関する基本施策概要
* 安全・保安に関するセルフモニタリングの基本方針概要

【その他の提案項目】* 安全・保安に関する基本施策
* 安全・保安に関するセルフモニタリングの基本方針
* 航空の安全確保及び空港の保安に関する具体的施策
* トラブル発生時（事件、事故、災害、疫病等）における対応策
 |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-E1】**地域との共生に関する提案

|  |
| --- |
| **【様式19-E1】**地域との共生に関する提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。なお、マスタープランを構成する提案項目については、本様式の最初の1枚において、太赤囲み枠を設けて記載すること（マスタープラン以外の項目で太赤の囲み枠を使用しないこと）。【マスタープランを構成する提案項目】* 地域との共生に関する施策概要

【その他の提案項目】* 地域との共生に関する施策
* 30年間の基本施策
* 5年間の具体的施策
* 従前と同等以上の効果が得られることの疎明
* 一般財団法人空港環境整備協会が実施している地域共生事業（参考資料集のインフォメーションパッケージ内の「地域との共生に関する事業」を参照）を基準とし、提案を行うこと。
 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-F1-①】**事業計画（旅客数・貨物取扱量・航空系収入・非航空系収入）

|  |
| --- |
| **【様式19-F1-①】**事業計画（旅客数・貨物取扱量・航空系収入・非航空系収入） |



* SPCの事業年度（連結会計年度）に合わせて作成すること。
* 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。
* 航空系収入、非航空系収入の内訳は様式19-F1-②における収益の内訳項目と整合させて記載すること。なお、本様式において航空系収入とは、様式19-F1-②における、空港運営事業営業収益における着陸料等収入・貸付料収入等、旅客ビル施設事業営業収益におけるエアラインへの賃貸等収入、貨物ビル施設事業営業収益におけるエアラインへの賃貸等収入、を言い、非航空系収入とは、それ以外の営業収益を言うものとする。

**別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること。**

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-F1-②】**事業計画（連結損益計算書）

|  |
| --- |
| **【様式19-F1-②】**事業計画（連結損益計算書） |

（単位：百万円）



* SPCの事業年度（連結会計年度）に合わせて作成すること。
* 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。
* なお、物販・飲食テナントへの賃貸等収入については、当該テナントにおける売上高の計画についても下段に括弧付き数値で記載すること。
* A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

 **別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること。**

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-F1-③】**事業計画（連結キャッシュ・フロー計算書）

|  |
| --- |
| **【様式19-F1-③】**事業計画（連結キャッシュ・フロー計算書） |

（単位：百万円）



* SPCの事業年度（連結会計年度）に合わせて作成すること。
* 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。
* 連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書と各提案項目の整合性を確認するため、下記別表にも数値を記載し提出すること。
* A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

 **別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること。**



|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-F1-④】**事業計画（連結貸借対照表）

|  |
| --- |
| **【様式19-F1-④】**事業計画（連結貸借対照表） |

（単位：百万円）



* SPCの事業年度（連結会計年度）に合わせて作成すること。
* 個別掲記している項目は必須記載事項とし、その他は任意で加筆することを妨げない。
* A3サイズ横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。

 **別途提供するMicrosoft Excelデータに記入すること。**

|  |  |
| --- | --- |
| 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-F1-⑤】**事業計画（補足事項）

|  |
| --- |
| **【様式19-F1-⑤】**事業計画（補足事項） |
| 様式19-F1-①～④の事業計画の内容について、応募者にて設定した前提条件等の補足事項について記載すること。* SPCの事業年度の設定（「毎年4月1日から3月31日までの予定」など）
* 事業計画における主要な事項の前提条件、他の提案項目との対応関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式 | 項目 | 説明 |
| 19-F1-① | 例：着陸料収入 | 例：様式●の提案に基づき、●●として計算 |
| ●● |  |
| 19-F1-② | ●● |  |
| ●● |  |
| 19-F1-③ | ●● |  |
| ●● |  |
| 19-F1-④ | ●● |  |
| ●● |  |

* 事業計画における主要な事項の増減内容等の説明

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式 | 項目 | 内容 |
| 19-F1-① | 例：旅客者数 | 例：平成●●年3月期における旅客者数の増加は、××によるものである |
| ●● |  |
| 19-F1-② | ●● |  |
| ●● |  |
| 19-F1-③ | ●● |  |
| ●● |  |
| 19-F1-④ | ●● |  |
| ●● |  |

* 人件費についての説明

連結損益計算書と役職員に関する提案項目の整合性の確認のため下表に数値を記載し提出すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ***事業年度（期）*** | 1 | 5 | 10 | 15 | 20 | 25 | 30 |
| ***事業年度（例）*** | H32/3月期 | H36/3月期 | H41/3月期 | H46/3月期 | H51/3月期 | H56/3月期 | H61/3月期 |
| 役員 | 報酬総額（百万円） |  |  |  |  |  |  |  |
| 人数（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 　（うち非常勤役員（人）） |  |  |  |  |  |  |  |
| 平均単価（千円） |  |  |  |  |  |  |  |
| 職員 | 給与総額（百万円） |  |  |  |  |  |  |  |
| 人数（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 平均単価（千円） |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 総額（百万円） |  |  |  |  |  |  |  |
| 人数（人） |  |  |  |  |  |  |  |
| 平均単価（千円） |  |  |  |  |  |  |  |

　※1：人件費には給与・賞与・法定福利費・退職給付費用を含むものとする。※2：いずれも運営権者の連結対象となる全ての会社を対象とする。　※3：合計の総額は、連結損益計算書の人件費の合計と一致させること。　※4：役員には、非常勤役員も含むものとし、役員全体の人数に対する内数を括弧書きで記載すること。　※5：職員は、正規社員及びその他社員（契約社員、派遣社員等）の合計とし、国派遣職員も含むものとする。 |
|  | 登録受付番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-F1-⑥】**事業継続に関する提案

|  |
| --- |
| **【様式19-F1-⑥】**事業継続に関する提案 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* SPCのリスク管理及び事業継続に関する施策
* SPCの経営に過度な影響を与える可能性のあるリスク事象を顕在化させないためのリスク管理策を提示すること。
* リスク管理策のうち、保険の付保については、免責金額や免責事項を含め具体的な内容を提示すること。また、保険以外の施策を講じる場合には、具体的な内容を記載すること。
* 各年度の運営権対価等の支払が確実に担保されるための仕組みを具体的に記載すること。
* 運営権対価及びビル施設事業者株式の取得対価に関する資金調達の方法
* 資金調達の確実性（LOI等の添付を含む）
 |
|  | 登録受付番号 |  |
| 通し番号 | 　　／● |

### **【様式19-F2**】事業実施体制

|  |
| --- |
| **【様式19-F2】**事業実施体制 |
| 下記提案項目を必須記載事項とし、該当箇所を明示の上、具体的に記載すること。* SPCの出資構成等
	+ - 出資者ごとの保有議決権付株式及び無議決権株式の比率並びに出資額
		- 関係地方公共団体からの出資を含まない出資比率及び議決権比率を記載すること。
		- 間接的なSPC株式の保有等を希望するときは、SPCと応募企業又はコンソーシアム構成員との具体的な資本関係
* 業務実施体制
	+ - SPC及び子会社等の組織図及び業務分掌
* 空港運営事業の開始後における応募企業・コンソーシアム構成員の役割分担及び支援体制、事業開始時の配置を予定するSPC及びその子会社等の役職員（役割、略歴及び業務実績）についても記載すること。
* 第二次審査書類の各様式における提案事項について、SPCの子会社又は応募企業・コンソーシアム構成員により実施させることを提案する場合、その役割を明記すること（委託によるものに限らない）。
	+ - 委託会社・協力会社との協業体制
		- 関係自治体や地域の関係者との連携体制
* セルフモニタリング方法（安全・保安に関するセルフモニタリング方法を除く）
	+ - 要求水準の充足
		- 応募者の提案事項の履行状況
* SPC及びその子会社等の人事・雇用に関する施策
* 国からの派遣を要望する職員の職種、人数及び派遣期間並びに技能承継のための具体的施策
 |
|  | 登録受付番号 |  |